

# 行政不服審査法等の施行状況に関する調査結果（概要）

## - 国の行政機関における状況 -

平成 15 年 12 月 10 日

総 務 省

### 第 1 調査目的等

#### 1 調査目的

本調査は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）等に基づき、国及び地方公共団体（都道府県、政令指定都市及び県庁所在市）に対して行われた不服申立ての件数やその処理状況等の実態を把握し、その施行状況を明らかにすることにより、同法等の円滑かつ的確な施行を図る上での基礎資料を得ること等を目的とする。

なお、地方公共団体に係る調査結果については、取りまとめ次第、別途公表する予定である。

#### 2 調査対象機関

本府省庁等 19 機関（地方支分部局等を含む。注参照）を調査対象とした。

注）調査対象機関：内閣官房、人事院、内閣府、宮内庁、警察庁、防衛庁、金融庁、総務省、公正取引委員会、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

#### 3 調査対象事項等

##### 調査対象期間

平成 14 年度（平成 14 年 4 月 1 日～15 年 3 月 31 日）

##### 調査対象事項

調査対象機関に対して行われた行政不服審査法に基づく不服申立て（異議申立て、審査請求及び再審査請求）同法に基づかず個別法において独自に設けられている不服申立て（裁定の申請、審判の請求、異議の申出など）を対象とした。

不服申立て件数、処理件数、処理区分、処理期間、次年度に処理を繰り越した件数等について把握した。

## 第2 調査結果の概要

### 1 不服申立ての状況（新規不服申立て件数）

- (1) 行政不服審査法に基づく不服申立て 17,598 件  
（異議申立て 7,709 件、審査請求 8,736 件、再審査請求 1,153 件）  
例：国税通則法関係 8,913 件（50.6%） 社会保険関係 3,748 件（21.3%）  
労働者災害補償保険法 1,932 件（11.0%）
- (2) 行政不服審査法に基づかない不服申立て 30,417 件  
例：工業所有権関係 30,012 件（98.7%）

### 2 不服申立ての処理状況（処理件数・処理区分・処理期間）

- (1) 行政不服審査法に基づく不服申立て 14,302 件  
（異議申立て 5,979 件、審査請求 7,575 件、再審査請求 748 件）

#### ア 処理区分別内訳

##### 異議申立て

容認 1,278 件（21.4%） 棄却 4,242 件（70.9%） 却下 459 件（7.7%）

##### 審査請求

容認 1,133 件（15.0%） 棄却 5,961 件（78.7%） 却下 480 件（6.3%）  
その他 1 件（0.0%）

##### 再審査請求

容認 94 件（12.6%） 棄却 517 件（69.1%） 却下 121 件（16.2%）  
その他 16 件（2.1%）

（容認案件の例） 国税通則法関係 1,494 件、社会保険関係 345 件

#### イ 処理期間別内訳

##### 異議申立て

「3か月以内」4,803 件（80.3%） 「3か月～6か月以内」474 件（7.9%）

「6か月～1年以内」360 件（6.0%） 「1年超」342 件（5.7%）

##### 審査請求

「3か月以内」2,203 件（29.1%） 「3か月～6か月以内」1,684 件（22.2%）

「6か月～1年以内」1,906 件（25.2%） 「1年超」1,782 件（23.5%）

##### 再審査請求

「3か月以内」64 件（8.6%） 「3か月～6か月以内」53 件（7.1%）

「6か月～1年以内」285 件（38.1%） 「1年超」346 件（46.3%）

- (2) 行政不服審査法に基づかない不服申立て 22,928 件

##### 処理区分別内訳

容認 14,923 件（65.1%） 棄却 7,268 件（31.7%） 却下 737 件（3.2%）

（容認案件の例） 工業所有権関係 14,901 件

##### 処理期間別内訳

「3か月以内」3,777 件（16.5%） 「3か月～6か月以内」3,533 件（15.4%）

「6か月～1年以内」4,996 件（21.8%） 「1年超」10,622 件（46.3%）

### 不服申立ての概況（平成14年度）

（単位：件）

区 分	前年度繰入 件数	不服申立て 件数	処 理 件 数					処 理 期 間				取下件数	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超	1年以上				
総 件 数	46,064	48,015	37,230	17,428	17,988	1,797	17	10,847	5,744	7,547	13,092	3,342	53,507	23,013	
			100.0	46.8	48.3	4.8	0.0	29.1	15.4	20.3	35.2				
も行政不服審査法に基づく	異議申立て	2,414	7,709	5,979	1,278	4,242	459	0	4,803	474	360	342	1,028	3,116	643
				100.0	21.4	70.9	7.7	0.0	80.3	7.9	6.0	5.7			
	審査請求	5,908	8,736	7,575	1,133	5,961	480	1	2,203	1,684	1,906	1,782	1,105	5,964	1,984
				100.0	15.0	78.7	6.3	0.0	29.1	22.2	25.2	23.5			
	再審査請求	2,108	1,153	748	94	517	121	16	64	53	285	346	109	2,404	1,466
100.0				12.6	69.1	16.2	2.1	8.6	7.1	38.1	46.3				
計	10,430	17,598	14,302	2,505	10,720	1,060	17	7,070	2,211	2,551	2,470	2,242	11,484	4,093	
			100.0	17.5	75.0	7.4	0.1	49.4	15.5	17.8	17.3				
行政不服審査法に基づかないもの	35,634	30,417	22,928	14,923	7,268	737	0	3,777	3,533	4,996	10,622	1,100	42,023	18,920	
			100.0	65.1	31.7	3.2	0.0	16.5	15.4	21.8	46.3				

（注）1 前年度繰入件数及び不服申立て件数の合計と処理件数、取下件数及び次年度繰越件数の合計は一致する。

2 処理件数欄及び処理期間欄の下段の数値は、処理件数を100とした場合の指数である。

# 行政不服審査法等の施行状況に関する調査結果

- 国の行政機関における状況 -

平成 15 年 12 月

総 務 省

# 行政不服審査法等の施行状況に関する調査結果

## - 国の行政機関における状況 -

### 第1 調査目的等

#### 1 調査目的

行政上の不服申立て制度は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為等に関し、国民に対して広く不服申立てのみちを開くことにより、簡易迅速な手続きによる国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

本調査は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）等に基づき、国及び地方公共団体（都道府県、政令指定都市及び県庁所在市）に対して行われた不服申立ての件数等の実態を把握し、その施行状況を明らかにすることにより、同法等の円滑かつ的確な施行を図る上での基礎資料を得ること等を目的として実施しているものであり、過去7回実施し、今回は8回目の調査となる。

なお、地方公共団体に係る調査結果については、取りまとめ次第、別途公表する予定である。

#### 2 調査対象機関

本府省庁等19機関（地方支分部局等を含む。以下「各府省等」という。注参照）を調査対象とした。

注）調査対象機関：内閣官房、人事院、内閣府、宮内庁、警察庁、防衛庁、金融庁、総務省、公正取引委員会、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

#### 3 調査対象事項等

##### 調査対象期間

平成14年度（平成14年4月1日～15年3月31日）

##### 調査対象事項

調査対象機関に対して行われた行政不服審査法に基づく不服申立て（異議申立て、審査請求及び再審査請求）及び同法に基づかず個別法で独自に設けられている不服申立て（裁定の申請、審判の請求、異議の申出など。注参照）を対象とした。

不服申立て件数、処理件数（平成14年3月31日以前に不服申立てが行われ、平成14年度内に処理した件数を含む。）、処理区分（容認、棄却、却下、その他の別）、不服申立てから処理までに要した期間、次年度に処理を繰り越した件数

等について把握した。

(注) 個別法で独自に設けられている不服申立てについては、行政不服審査法と同様に、行政庁の処分等に対する事後救済手続として設けられているもののみを対象とし、行政庁が処分等を行うに当たって利害関係人からの異議の申出を認めるものなど事前救済手続として設けられているものは含まない。

## 第2 調査結果

### 1 行政不服審査法に基づく不服申立て

#### (1) 不服申立ての状況(別表1参照)

##### ア 異議申立て

各府省等に異議申立てされた件数は7,709件であり、その内訳をみると、国税通則法関係が6,359件(82.5%)と最も多く、次いで、行政機関の保有する情報の公開に関する法律関係(以下「情報公開法関係」という。)427件(5.5%)となっている。

##### イ 審査請求

各府省等に審査請求された件数は8,736件であり、その内訳をみると、社会保険関係(注参照)3,220件(36.9%)と最も多く、次いで、国税通則法関係2,554件(29.2%)、労働者災害補償保険法関係1,496件(17.1%)となっている。

(注) 社会保険関係とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に関するものをいう。以下同じ。

##### ウ 再審査請求

各府省等に再審査請求された件数は1,153件であり、その内訳をみると、社会保険関係が528件(45.8%)と最も多く、次いで、労働者災害補償保険法関係429件(37.2%)、土地区画整理法関係100件(8.7%)となっている。

#### (2) 不服申立ての処理状況(別表1、2及び3参照)

##### ア 異議申立て

###### 処理件数

各府省等の処理対象件数は、14年度中に新規に申立てられた7,709件及び前年度から繰り入れられた2,414件を合わせた10,123件のうち、取り下げられた1,028件を除く9,095件となっている。

このうち、処理件数は5,979件(65.7%)であり、残りの3,116件については次年度に処理が持ち越しとなっている。

処理件数5,979件の内訳をみると、国税通則法関係が4,852件(81.2%)と最も多く、次いで、情報公開法関係429件(7.2%)となっている。

###### 処理区分

処理件数5,979件の処理状況をみると、容認1,278件(21.4%)、棄却4,242

件(70.9%)、却下459件(7.7%)となっており、このうち容認1,278件の内訳をみると、国税通則法関係が1,010件(79.0%)とその大半を占めている。

#### 処理期間

処理件数5,979件について、異議申立てから処理に至るまでに要した期間をみると、「3か月以内」が4,803件(80.3%)と最も多く、次いで、「3か月～6か月以内」474件(7.9%)、「6か月～1年以内」360件(6.0%)、「1年超」342件(5.7%)となっている。

### イ 審査請求

#### 処理件数

各府省等の処理対象件数は、14年度中に新規に申立てられた8,736件及び前年度から繰り入れられた5,908件を合わせた14,644件のうち、取り下げられた1,105件を除く13,539件となっている。

このうち、処理件数は7,575件(55.9%)であり、残りの5,964件については次年度に処理が持ち越しとなっている。

処理件数7,575件の内訳をみると、国税通則法関係が2,823件(37.3%)と最も多く、次いで、社会保険関係2,420件(31.9%)、労働者災害補償保険法関係1,254件(16.6%)となっている。

#### 処理区分

処理件数7,575件の処理状況をみると、容認1,133件(15.0%)、棄却5,961件(78.7%)、却下480件(6.3%)及びその他1件(0.0%)となっており、このうち容認1,133件の内訳をみると、国税通則法関係が484件(42.7%)と最も多く、次いで、社会保険関係251件(22.2%)、労働者災害補償保険法関係222件(19.6%)となっている。

#### 処理期間

処理件数7,575件について、審査請求から処理に至るまでに要した期間をみると、「3か月以内」が2,203件(29.1%)と最も多く、次いで、「6か月～1年以内」1,906件(25.2%)、「1年超」1,782件(23.5%)、「3か月～6か月以内」1,684件(22.2%)となっている。

### ウ 再審査請求

#### 処理件数

各府省等の処理対象件数は、14年度中に新規に申立てられた1,153件及び前年度から繰り入れられた2,108件を合わせた3,261件のうち、取り下げられた109件を除く3,152件となっている。

このうち、処理件数は748件(23.7%)であり、残りの2,404件については次年度に処理が持ち越しとなっている。

処理件数748件の内訳をみると、社会保険関係が336件(44.9%)と最も多く、次いで、労働者災害補償保険法関係248件(33.2%)となっている。

#### 処理区分

処理案件 748 件の処理状況をみると、容認 94 件 (12.6%)、棄却 517 件 (69.1%)、却下 121 件 (16.2%) 及びその他 16 件 (2.1%) となっており、容認 94 件はすべて社会保険関係の案件となっている。

#### 処理期間

処理件数 748 件について、再審査請求から処理に至るまでに要した期間をみると、「1 年超」が 346 件 (46.3%) と最も多く、次いで、「6 か月～1 年以内」285 件 (38.1%)、「3 か月以内」64 件 (8.6%)、「3 か月～6 か月以内」53 件 (7.1%) となっている。

## 2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

### (1) 不服申立ての状況 (別表 1 参照)

各府省等に申立てされた行政不服審査法に基づかない不服申立て件数は 30,417 件であり、その内訳をみると、工業所有権関係 (注参照) が 30,012 件 (98.7%) とほとんどを占めている。

(注) 「工業所有権関係」とは、特許法、実用新案法、商標法及び意匠法に関するものをいう。以下同じ。

### (2) 不服申立ての処理状況 (別表 1、2 及び 3 参照)

#### 処理件数

各府省等の処理対象件数は、14 年度中に新規に申立てられた 30,417 件及び前年度から繰り入れられた 35,634 件を合わせた 66,051 件のうち、取り下げられた 1,100 件を除く 64,951 件となっている。

このうち、処理件数は 22,928 件 (35.3%) であり、残りの 42,023 件については次年度に処理が持ち越しとなっている。

処理件数 22,928 件の内訳をみると、工業所有権関係が 22,625 件 (98.7%) とほとんどを占めている。

#### 処理区分

処理案件 22,928 件の処理状況をみると、容認 14,923 件 (65.1%)、棄却 7,268 件 (31.7%) 及び却下 737 件 (3.2%) となっている。

このうち、容認 14,923 件の内訳をみると、工業所有権関係が 14,901 件 (99.9%) とほとんどを占めている。

#### 処理期間

処理件数 22,928 件について、不服申立てから処理に至るまでに要した期間をみると、「1 年超」が 10,622 件 (46.3%) と最も多く、次いで、「6 か月～1 年以内」4,996 件 (21.8%)、「3 か月以内」3,777 件 (16.5%)、「3 か月～6 か月以内」3,533 件 (15.4%) となっている。



【別表1】

## 国に対する不服申立ての状況(平成14年度)

区 分	前年度繰入		不服申立て		処 理		取 下 げ		次年度繰越	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
総 件 数	46,064		48,015		37,230		3,342		53,507	
1 行政不服審査法に基づくもの	10,430		17,598		14,302		2,242		11,484	
異議申立て	2,414	100.0	7,709	100.0	5,979	100.0	1,028	100.0	3,116	100.0
・ 国税通則法	1,191	49.3	6,359	82.5	4,852	81.2	908	88.3	1,790	57.4
・ 情報公開法(注1)	778	32.2	427	5.5	429	7.2	13	1.3	763	24.5
・ 国税徴収法	37	1.5	242	3.1	193	3.2	52	5.1	34	1.1
・ その他	408	16.9	681	8.8	505	8.4	55	5.4	529	17.0
審査請求	5,908	100.0	8,736	100.0	7,575	100.0	1,105	100.0	5,964	100.0
・ 社会保険関係(注2)	381	6.4	3,220	36.9	2,420	31.9	603	54.6	578	9.7
・ 国税通則法	3,395	57.5	2,554	29.2	2,823	37.3	293	26.5	2,833	47.5
・ 労働者災害補償保険法	373	6.3	1,496	17.1	1,254	16.6	98	8.9	517	8.7
・ その他	1,759	29.8	1,466	16.8	1,078	14.2	111	10.0	2,036	34.1
再審査請求	2,108	100.0	1,153	100.0	748	100.0	109	100.0	2,404	100.0
・ 社会保険関係	225	10.7	528	45.8	336	44.9	47	43.1	370	15.4
・ 労働者災害補償保険法	881	41.8	429	37.2	248	33.2	54	49.5	1,008	41.9
・ 土地区画整理法	187	8.9	100	8.7	88	11.8	6	5.5	193	8.0
・ その他	815	38.7	96	8.3	76	10.2	2	1.8	833	34.7
2 行政不服審査法に基づかないもの	35,634	100.0	30,417	100.0	22,928	100.0	1,100	100.0	42,023	100.0
・ 工業所有権関係(注3)	35,385	99.3	30,012	98.7	22,625	98.7	1,050	95.5	41,722	99.3
・ その他	249	0.7	405	1.3	303	1.3	50	4.5	301	0.7

注1) 「情報公開法」とは、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」をいう。

注2) 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

注3) 「工業所有権関係」とは、特許法、実用新案法、商標法及び意匠法に基づくもの(審判の請求等)をいう。

【別表2】

国における不服申立ての処理内容(平成14年度)

区 分	前年度繰入 (件)	不服申立て (件)	処 理										取下げ (件)	次年度繰越	
			容 認		棄 却		却 下		そ の 他		1年以上 (件)				
			(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)					
総 件 数	46,064	48,015	37,230	100.0	17,428	46.8	17,988	48.3	1,797	4.8	17	0.0	3,342	53,507	23,013
1 行政不服審査法に基づくもの	10,430	17,598	14,302	100.0	2,505	17.5	10,720	75.0	1,060	7.4	17	0.1	2,242	11,484	4,093
異議申立て	2,414	7,709	5,979	100.0	1,278	21.4	4,242	70.9	459	7.7	0	0.0	1,028	3,116	643
・ 国税通則法	1,191	6,359	4,852	100.0	1,010	20.8	3,535	72.9	307	6.3	0	0.0	908	1,790	116
・ 情報公開法(注1)	778	427	429	100.0	219	51.0	191	44.5	19	4.4	0	0.0	13	763	429
・ 国税徴収法	37	242	193	100.0	2	1.0	113	58.5	78	40.4	0	0.0	52	34	0
・ その他	408	681	505	100.0	47	9.3	403	79.8	55	10.9	0	0.0	55	529	98
審査請求	5,908	8,736	7,575	100.0	1,133	15.0	5,961	78.7	480	6.3	1	0.0	1,105	5,964	1,984
・ 社会保険関係(注2)	381	3,220	2,420	100.0	251	10.4	2,106	87.0	63	2.6	0	0.0	603	578	0
・ 国税通則法	3,395	2,554	2,823	100.0	484	17.1	2,121	75.1	218	7.7	0	0.0	293	2,833	865
・ 労働者災害補償保険法	373	1,496	1,254	100.0	222	17.7	1,011	80.6	21	1.7	0	0.0	98	517	22
・ その他	1,759	1,466	1,078	100.0	176	16.3	723	67.1	178	16.5	1	0.1	111	2,036	1,097
再審査請求	2,108	1,153	748	100.0	94	12.6	517	69.1	121	16.2	16	2.1	109	2,404	1,466
・ 社会保険関係	225	528	336	100.0	94	28.0	209	62.2	33	9.8	0	0.0	47	370	0
・ 労働者災害補償保険法	881	429	248	100.0	0	0.0	215	86.7	18	7.3	15	6.0	54	1,008	597
・ 土地区画整理法	187	100	88	100.0	0	0.0	61	69.3	27	30.7	0	0.0	6	193	112
・ その他	815	96	76	100.0	0	0.0	32	42.1	43	56.6	1	1.3	2	833	757
2 行政不服審査法に基づかないもの	35,634	30,417	22,928	100.0	14,923	65.1	7,268	31.7	737	3.2	0	0.0	1,100	42,023	18,920
・ 工業所有権関係(注3)	35,385	30,012	22,625	100.0	14,901	65.9	7,000	30.9	724	3.2	0	0.0	1,050	41,722	18,836
・ その他	249	405	303	100.0	22	7.3	268	88.4	13	4.3	0	0.0	50	301	84

注1) 「情報公開法」とは、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」をいう。

注2) 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

注3) 「工業所有権関係」とは、特許法、実用新案法、商標法及び意匠法に基づくもの(審判の請求等)をいう。

【別表3】

国における不服申立ての処理期間(平成14年度)

区 分	前年度繰入 (件)	不服申立て (件)	処 理										取下げ (件)	次年度繰越	
			3か月以内		3か月～6か月以内		6か月～1年以内		1年超		1年以上 (件)				
			(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)					
総 件 数	46,064	48,015	37,230	100.0	10,847	29.1	5,744	15.4	7,547	20.3	13,092	35.2	3,342	53,507	23,013
1 行政不服審査法に基づくもの	10,430	17,598	14,302	100.0	7,070	49.4	2,211	15.5	2,551	17.8	2,470	17.3	2,242	11,484	4,093
異議申立て	2,414	7,709	5,979	100.0	4,803	80.3	474	7.9	360	6.0	342	5.7	1,028	3,116	643
・国税通則法	1,191	6,359	4,852	100.0	4,351	89.7	370	7.6	86	1.8	45	0.9	908	1,790	116
・情報公開法(注1)	778	427	429	100.0	44	10.3	29	6.8	161	37.5	195	45.5	13	763	429
・国税徴収法	37	242	193	100.0	185	95.9	7	3.6	0	0.0	1	0.5	52	34	0
・その他	408	681	505	100.0	223	44.2	68	13.5	113	22.4	101	20.0	55	529	98
審査請求	5,908	8,736	7,575	100.0	2,203	29.1	1,684	22.2	1,906	25.2	1,782	23.5	1,105	5,964	1,984
・社会保険関係(注2)	381	3,220	2,420	100.0	1,493	61.7	758	31.3	169	7.0	0	0.0	603	578	0
・国税通則法	3,395	2,554	2,823	100.0	115	4.1	125	4.4	1,221	43.3	1,362	48.2	293	2,833	865
・労働者災害補償保険法	373	1,496	1,254	100.0	399	31.8	571	45.5	237	18.9	47	3.7	98	517	22
・その他	1,759	1,466	1,078	100.0	196	18.2	230	21.3	279	25.9	373	34.6	111	2,036	1,097
再審査請求	2,108	1,153	748	100.0	64	8.6	53	7.1	285	38.1	346	46.3	109	2,404	1,466
・社会保険関係	225	528	336	100.0	31	9.2	33	9.8	246	73.2	26	7.7	47	370	0
・労働者災害補償保険法	881	429	248	100.0	1	0.4	9	3.6	5	2.0	233	94.0	54	1,008	597
・土地区画整理法	187	100	88	100.0	20	22.7	7	8.0	27	30.7	34	38.6	6	193	112
・その他	815	96	76	100.0	12	15.8	4	5.3	7	9.2	53	69.7	2	833	757
2 行政不服審査法に基づかないもの	35,634	30,417	22,928	100.0	3,777	16.5	3,533	15.4	4,996	21.8	10,622	46.3	1,100	42,023	18,920
・工業所有権関係(注3)	35,385	30,012	22,625	100.0	3,720	16.4	3,453	15.3	4,861	21.5	10,591	46.8	1,050	41,722	18,836
・その他	249	405	303	100.0	57	18.8	80	26.4	135	44.6	31	10.2	50	301	84

注1) 「情報公開法」とは、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」をいう。

注2) 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

注3) 「工業所有権関係」とは、特許法、実用新案法、商標法及び意匠法に基づくもの(審判の請求等)をいう。

【別表4】

機 関 別 集 計 表 ( 平 成 14 年 度 )

1 行政不服審査法による不服申立て

( 単 位 : 件 )

機 関 名	前年度繰入 件数	不服申立て 件数	処 理 件 数					処 理 期 間 別 件 数				取下げ件数	次年度繰越件数	
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超			1年以上	
内閣官房	32	7	3	0	3	0	0	0	0	1	2	1	35	28
人事院	100	72	96	2	75	18	1	7	10	11	68	10	66	22
内閣府	2	5	3	0	3	0	0	0	2	1	0	0	4	0
宮内庁	3	2	4	1	3	0	0	0	0	4	0	0	1	0
警察庁	16	14	12	4	7	1	0	0	2	1	9	1	17	5
防衛庁	38	113	23	9	10	4	0	0	2	9	12	2	126	17
金融庁	204	15	57	32	19	6	0	0	1	5	51	1	161	149
総務省	215	253	210	16	189	5	0	13	33	86	78	7	251	37
公正取引委員会	40	8	42	19	23	0	0	0	1	41	0	0	6	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	120	230	202	28	135	39	0	78	31	58	35	8	140	30
外務省	183	73	52	14	38	0	0	31	0	4	17	3	201	161
財務省	5,018	9,709	8,344	1,551	6,119	674	0	4,882	564	1,411	1,487	1,325	5,058	1,130
文部科学省	69	51	47	28	18	1	0	10	11	18	8	3	70	44
厚生労働省	2,749	6,512	4,769	712	3,854	187	16	1,959	1,502	798	510	837	3,655	1,168
農林水産省	62	66	68	31	26	11	0	9	8	22	29	2	58	12
経済産業省	76	64	64	15	31	18	0	2	4	31	27	7	69	18
国土交通省	1,379	326	268	38	139	91	0	77	39	47	105	28	1,409	1,187
環境省	124	78	38	5	28	5	0	2	1	3	32	7	157	84
合 計	10,430	17,598	14,302	2,505	10,720	1,060	17	7,070	2,211	2,551	2,470	2,242	11,484	4,093

機 関 別 集 計 表 ( 平 成 14 年 度 )

(1) 異議申立て

(単位：件)

機 関 名	前年度繰入 件数	不服申立て 件数	処 理 件 数					処 理 期 間 別 件 数				取下げ件数	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超			1年以上		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
宮内庁	3	2	4	1	3	0	0	0	0	4	0	0	0	1	0
警察庁	15	13	11	4	6	1	0	0	1	1	9	0	17	5	
防衛庁	38	113	23	9	10	4	0	0	2	9	12	2	126	17	
金融庁	201	11	56	32	19	5	0	0	0	5	51	0	156	146	
総務省	112	177	130	8	119	3	0	8	27	76	19	2	157	8	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	72	31	56	21	32	3	0	5	2	23	26	0	47	23	
外務省	183	73	52	14	38	0	0	31	0	4	17	3	201	161	
財務省	1,347	6,843	5,289	1,037	3,845	407	0	4,736	407	90	56	1,007	1,894	129	
文部科学省	68	50	46	28	17	1	0	10	10	18	8	2	70	44	
厚生労働省	221	300	186	77	92	17	0	6	16	81	83	5	330	65	
農林水産省	26	16	28	19	8	1	0	2	0	4	22	1	13	3	
経済産業省	67	54	55	15	26	14	0	0	3	31	21	5	61	16	
国土交通省	41	24	30	9	18	3	0	5	5	13	7	1	34	19	
環境省	20	1	13	4	9	0	0	0	1	1	11	0	8	7	
合 計	2,414	7,709	5,979	1,278	4,242	459	0	4,803	474	360	342	1,028	3,116	643	

機関別集計表（平成14年度）

(2) 審査請求

（単位：件）

機 関 名	前年度繰入 件数	不服申立て 件数	処 理 件 数					処 理 期 間 別 件 数				取下げ件数	次年度繰越件数	
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超			1年以上	
内閣官房	32	7	3	0	3	0	0	0	0	1	2	1	35	28
人事院	100	72	96	2	75	18	1	7	10	11	68	10	66	22
内閣府	2	4	3	0	3	0	0	0	2	1	0	0	3	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	3
総務省	103	76	80	8	70	2	0	5	6	10	59	5	94	29
公正取引委員会	40	8	42	19	23	0	0	0	1	41	0	0	6	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	48	197	144	7	103	34	0	71	29	35	9	8	93	7
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	3,671	2,866	3,055	514	2,274	267	0	146	157	1,321	1,431	318	3,164	1,001
文部科学省	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
厚生労働省	1,124	5,205	3,970	541	3,322	107	0	1,921	1,443	460	146	731	1,628	234
農林水産省	36	49	40	12	18	10	0	7	8	18	7	1	44	9
経済産業省	9	10	9	0	5	4	0	2	1	0	6	2	8	2
国土交通省	634	167	106	29	44	33	0	42	25	6	33	19	676	571
環境省	104	70	25	1	19	5	0	2	0	2	21	7	142	77
合 計	5,908	8,736	7,575	1,133	5,961	480	1	2,203	1,684	1,906	1,782	1,105	5,964	1,984

機関別集計表（平成14年度）

(3) 再審査請求

(単位：件)

機 関 名	前年度繰入 件数	不服申立て 件数	処 理 件 数					処 理 期 間 別 件 数				取下げ件数	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超			1年以上		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1,404	1,007	613	94	440	63	16	32	43	257	281	101	1,697	869	
農林水産省	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	704	135	132	0	77	55	0	30	9	28	65	8	699	597	
環境省	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	
合 計	2,108	1,153	748	94	517	121	16	64	53	285	346	109	2,404	1,466	

機関別集計表（平成14年度）

2 行政不服審査法によらない不服申立て

（単位：件）

機 関 名	前年度繰入 件数	不服申立て 件数	処 理 件 数					処 理 期 間 別 件 数				取下げ件数	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超			1年以上		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	5	7	0	0	7	0	2	2	3	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛庁	4	5	3	0	3	0	0	1	0	0	2	1	5	2	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	61	32	10	0	8	2	0	2	1	0	7	0	83	54	
公害等調整委員会	4	1	2	0	0	2	0	0	0	0	2	2	1	0	
法務省	109	246	246	0	246	0	0	51	77	107	11	25	84	4	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	32	46	13	2	11	0	0	0	0	8	5	0	65	19	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	35,385	30,012	22,625	14,901	7,000	724	0	3,720	3,453	4,861	10,591	1,050	41,722	18,836	
国土交通省	37	70	22	20	0	2	0	1	0	17	4	22	63	5	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	35,634	30,417	22,928	14,923	7,268	737	0	3,777	3,533	4,996	10,622	1,100	42,023	18,920	



機関別集計表（平成14年度）

3 合計（1+2）

（単位：件）

機 関 名	前年度繰入 件数	不服申立て 件数	処 理 件 数					処 理 期 間 別 件 数				取下げ件数	次年度繰越件数	
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超			1年以上	
内閣官房	32	7	3	0	3	0	0	0	0	1	2	1	35	28
人事院	102	77	103	2	75	25	1	9	12	14	68	10	66	22
内閣府	2	5	3	0	3	0	0	0	2	1	0	0	4	0
宮内庁	3	2	4	1	3	0	0	0	0	4	0	0	1	0
警察庁	16	14	12	4	7	1	0	0	2	1	9	1	17	5
防衛庁	42	118	26	9	13	4	0	1	2	9	14	3	131	19
金融庁	204	15	57	32	19	6	0	0	1	5	51	1	161	149
総務省	215	253	210	16	189	5	0	13	33	86	78	7	251	37
公正取引委員会	101	40	52	19	31	2	0	2	2	41	7	0	89	55
公害等調整委員会	4	1	2	0	0	2	0	0	0	0	2	2	1	0
法務省	229	476	448	28	381	39	0	129	108	165	46	33	224	34
外務省	183	73	52	14	38	0	0	31	0	4	17	3	201	161
財務省	5,018	9,709	8,344	1,551	6,119	674	0	4,882	564	1,411	1,487	1,325	5,058	1,130
文部科学省	69	51	47	28	18	1	0	10	11	18	8	3	70	44
厚生労働省	2,781	6,558	4,782	714	3,865	187	16	1,959	1,502	806	515	837	3,720	1,187
農林水産省	62	66	68	31	26	11	0	9	8	22	29	2	58	12
経済産業省	35,461	30,076	22,689	14,916	7,031	742	0	3,722	3,457	4,892	10,618	1,057	41,791	18,854
国土交通省	1,416	396	290	58	139	93	0	78	39	64	109	50	1,472	1,192
環境省	124	78	38	5	28	5	0	2	1	3	32	7	157	84
合 計	46,064	48,015	37,230	17,428	17,988	1,797	17	10,847	5,744	7,547	13,092	3,342	53,507	23,013

(参 考) 不服申立て制度の概要

1 行政不服審査法に基づく不服申立て

行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為等に関して不服がある場合、他の法律に特別の定めがない限り、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づいて不服申立てすることができることとされている（第 1 条第 2 項）。

不服申立ては、処分庁又は不作為庁以外の行政庁に対して行う「審査請求」、処分庁又は不作為庁に対して行う「異議申立て」、審査請求の裁決を経た後さらに行う「再審査請求」の 3 種類があり（第 3 条）それぞれ以下の区分によりすることができることとされている。

不服申立て区分	不 服 申 立 て 要 件
審査請求 （第 5 条）	処分庁又は不作為庁に上級行政庁があるとき（処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長でないときに限る。） 以外の場合で、法律又は条例に審査請求することができる旨の定めがあるとき
異議申立て （第 6 条）	処分庁又は不作為庁に上級行政庁がないとき 処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長であるとき 、 以外の場合で、法律に異議申立てをすることができる旨の定めがあるとき
再審査請求 （第 8 条）	法律又は条例に再審査請求できる旨の定めがあるとき 審査請求できる処分について、その処分の権限委任が行われた場合で、原権限庁が審査庁として裁決したとき

不服申立てがあった場合には、原則として書面による審理（不服申立てをした者からの申立てがあれば口頭による意見陳述の機会を付与）を経て、裁決（異議申立ての場合には決定）を行う（第 25 条、第 40 条、第 47 条、第 51 条及び第 56 条）。裁決（決定）の種類は次のとおりである。

却 下：不服申立てが法定期間経過後にされたものであるとき、その他不適法であるとき

棄 却：不服申立てに理由がないとき

容 認：不服申立てに理由があるとき

また、裁決（決定）があるまでは、不服申立てをした者は、いつでも不服申立てを取り下げることができる（第 39 条、第 48 条、第 52 条及び第 56 条）。

なお、不作為に対する異議申立ての場合には、申立てが不適法であれば却下し、却下以外の場合には申立てのあった日の翌日から起算して 20 日以内に、申請に対

する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示さなければならないこととされている（第 50 条）。

## 2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

行政庁の処分又は公権力の行使に当たる行為等に関する不服申立てについては、行政不服審査法によらず、個別法において独自の不服申立て制度を設けているものがある。

（主要例）

- ・ 特許法（第 121 条第 1 項）、商標法（第 44 条第 1 項及び第 45 条第 1 項）などにおける「審判の請求」
- ・ 出入国管理・難民認定法（第 11 条第 1 項、第 49 条第 1 項及び第 61 条の 2 の 4）における「異議の申出」
- ・ 海難審判法における「第二審の請求」（第 46 条第 1 項）